



渋川市が税金でスラグ撤去 県「ゴミがなくなればいい」と無責任な答弁

環境農林常任委

大沢県議は7日の環境農林常任委員会で、渋川市の古巻公民館駐車場の有害スラグの問題について取り上げました。同公民館は建て替えが予定されていますが、駐車場の路盤材に大同特殊鋼の有害スラグが使われ、その下の土壌の一部からも環境基準を上回るフッ素や六価クロムが検出されたことから、計画が大幅に変更となっています。このスラグや土壌汚染部分の撤去費用負担をめぐり市と大同の協議が継続されている中、市は12月の市議会に提出した補正予算に、撤去費用1億2500万円余を盛り込みました。

大沢県議は委員会で、「大同のスラグは県が廃棄物と認定をして、大同も古巻公民館の駐車場を投棄場所と認めている。今からでも県が措置命令を出して、大同に片づけさせるのがスジではないか」と主張。「現場は必要な対策を講じているし、地下水汚染もない」と繰り返す廃棄物リサイクル課長に対して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の行政指針に、生活環境の保全上の支障が「生じる恐れがある場合は速やかに措置命令を出すよう書かれていることに触れながら、「公民館建設の遅れは、県が役割を果たしてこなかったからだと言わざるを得ない」と指摘しました。

産業廃棄物認定されたものを原因者が撤去せず、市が税金で撤去することへの県の見解をただしたのに対し、県は、「片付けられるっていうことであればこれで終わり、こちらとすればゴミがなくなればいいとは思う」と無責任な答弁。大沢県議は「県民生活に支障が出ないよう先手を打つのが環境行政。捨てたところが責任を取らずに、行政が最終的にお金を出してゴミがなくなればいいと、そんな姿勢でいいのか」と批判しました。

給食費無償化／国が詳細調査

少子化対策特別委

県「様々な団体から要望、意見集約してできること考える」

文科省は、これまで市町村を対象に実施してきた無償化の実施期間や対象、要件といった基本事項に加え、今年初めて、対象者の数や予算規模、財源についての設問のほか、無償化での成果目標・指標設定の有無、効果の検証・評価実施予定の有無を調査しています。党県委員会が行った国政交渉では、文科省がこの調査について「例えば無償化となった場合に、様々な具体的な角度から検討する必要がある」と回答していました。

大沢県議は少子化対策・Will-beingに関する特別委員会で、今回の調査は国に給食の無償化を実施させるきっかけの1つになると指摘。「これまでの県内市町村の取り組みが全国を動かしている。千葉に続き今度は東京も補助する方針を決めた。県が実施することが国を動かす力になる」と改めて強調しました。

県健康体育課長は、「これまで知事が答弁している考え方は変わらない」としつつ、「市町村であったり、他都道府県の状況は情報収集しているところ。様々な団体からも要望等も上がってきているとこなので、そういった考え方や意見などをしっかりと集約しながら、できることを考えていきたい」と答弁しました。